江釣子地区 地域農業マスタープラン（実質化された人・農地プラン）

注：本様式は参考ですので、地域の話合いの結果に応じて、積極的に記載する項目を追加してください。

市町村名	作成年月日	直近の更新年月日
北上市	平成24年12月	令和6年3月12日
対象地区名（地区内の集落名）		
江釣子		

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積	842.06	ha
② アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	821.23	ha
③ 地区内における75歳以上の農業者の耕作面積の合計	155.46	ha
ⅰ うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	40.11	ha
ⅱ うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	14.78	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	33.56	ha
（備考）		

注1：③の「○歳以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。
注2：④の面積は、別表「（参考）中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。
注3：アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。
注4：プランには、話合いに活用した地図を添付してください。

2 対象地区の課題

・担い手が高齢化しており、後継者、担い手が不足している。
・区画が小さいなどの条件不利地農地が多い。また、農地が分散しており集約が進んでいない。
・農機購入の負担が大きく収益性が悪いため、営農継続が不安定となっている。
・農地の集積・集約化について地域で話し合う機会が少ない。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

①地域の農地所有者、②農業をリタイア・経営転換する人、③相手の分散錯圃を解消するために利用権を交換しようとする人は、原則として農地中間管理機構に貸し付けることで、中心経営体への農地の集積・集約化を図る。

地域農業マスタープランに係る定期的な話合いを実施し、中心経営体への集約化を図る。

注1：中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。
注2：「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

4　3の方針を実現するために必要な取組に関する方針（任意記載事項）

（1）　後継者の育成、新規就農の促進等

・Iターン者や地区外からの担い手が定住しやすい環境づくりを図る。
・若手農業者や新規就農者が集まり、交流する機会をつくる。

（2）　担い手間の情報共有

・農地の集約・集積化を目的とした「江釣子地区農地集約等検討会」を定期的に実施する。また、樹園地の集約や江釣子地区の農産物ブランドであるセリの生産振興についても併せて話し合っていく。
・担い手間の技術や情報の共有を図る。

（3）　法人化組織の結成

・担い手を集団化した農業法人等の設立を検討する。

（4）　収益向上に向けた取組

・園芸作物等の生産振興を図る。農業経営構造を再検討し、高収益作物を導入する。
・作業の省力化に向けて、効果的な機械の導入を検討する。
・各種補助事業（国・県・市）を活用しながら、高収益作物の導入を推進する。

（5）　地域内農地の利用方法の検討

・効率的な作業が実現できるように基盤整備による大区画化を検討する。
・水田農業にかかる施策（水田活用の直接支払い交付金、畑地化促進事業等）を今後も活用していくにあたり、ブロックローテーションや畑作の本作化に向けて、地域が一体となった作付け計画を検討していく。

5　今後の地域の中心となる経営体の状況

（1）　経営体数

	個人・任意組合	法　人
① 認定農業者	48　人	11　法人
② 認定新規就農者	1　人	法人
③ 集落営農組織	3　組織	法人
④ 他市町村の認定農業者	人	法人
⑤ 他市町村の認定新規就農者	人	法人
⑥ 基本構想水準到達者 注）	人	法人
⑦ 今後育成すべき農業者	13　人	法人

注：基本構想水準到達者とは、①～⑤以外の者で市町村基本構想で定める目標所得を上回っている者。

（2）　農地の集積面積

	集積面積	地域内の耕地面積	集積率
現状	502.39　ha	842.06　ha	59.66　%
今後	504.82　ha	842.06　ha	59.94　%